

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第40期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	西菱電機株式会社
【英訳名】	SEIRYO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野田 博隆
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号
【電話番号】	072(771)3811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 後呂 勝博
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号
【電話番号】	072(771)3811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 後呂 勝博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	13,636,943	12,106,577	12,811,421	13,664,175	15,640,411
経常利益(千円)	883,722	556,209	598,001	554,091	612,894
当期純利益(千円)	414,836	248,575	319,031	278,102	321,340
純資産額(千円)	3,200,926	3,325,938	3,588,088	3,765,791	4,029,385
総資産額(千円)	7,756,364	8,086,228	7,747,236	8,535,852	9,614,675
1株当たり純資産額(円)	914.55	943.70	1,017.17	1,068.14	1,146.61
1株当たり当期純利益(円)	128.05	64.45	83.15	71.46	86.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.27	41.13	46.31	44.12	41.91
自己資本利益率(%)	14.15	7.62	9.23	7.56	8.24
株価収益率(倍)	5.23	7.14	9.26	12.03	11.27
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	447,908	692,092	127,557	362,380	534,339
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	356,033	250,240	178,472	212,167	58,206
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	880,994	155,560	268,300	130,571	602,366
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	610,398	896,691	577,476	858,260	732,026
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(人)	405 (190)	408 (174)	420 (183)	402 (197)	381 (236)

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	13,478,159	12,021,094	12,624,851	13,364,700	15,260,710
経常利益(千円)	879,667	483,636	534,859	489,012	547,684
当期純利益(千円)	417,268	203,575	282,779	240,882	285,204
資本金(千円)	523,018	523,018	523,018	523,018	523,018
発行済株式総数(千株)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
純資産額(千円)	3,119,015	3,199,026	3,427,925	3,571,407	3,801,865
総資産額(千円)	7,501,830	7,744,196	7,446,983	8,242,156	9,300,591
1株当たり純資産額(円)	891.14	908.29	972.26	1,013.45	1,082.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	128.80	52.45	73.65	61.68	77.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.58	41.31	46.03	43.33	40.88
自己資本利益率(%)	14.65	6.44	8.53	6.88	7.74
株価収益率(倍)	5.20	8.77	10.45	13.94	12.69
配当性向(%)	15.5	38.1	27.2	32.4	32.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(人)	346 (142)	357 (134)	369 (130)	351 (137)	336 (166)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第37期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第40期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

昭和41年12月	大阪市淀川区において西菱電機株式会社を設立
昭和43年2月	三菱電機(株)電子機器サービスデポに指定される
昭和44年9月	本社移転(大阪府豊中市)
昭和48年8月	三菱電機(株)電子機器特約店となる
昭和51年1月	西菱電機販売(株)を設立、営業部門を独立させる
昭和54年4月	神戸営業所(現 ネットワークシステム部)開設
昭和56年11月	本社移転(兵庫県伊丹市天津 現 兵庫県伊丹市藤ノ木)
昭和61年11月	資本金を4,176万円に増資
昭和62年4月	メディア事業所(現 メディア部)開設
平成3年1月	三菱プレジジョン(株)駐車場管制装置代理店となる
平成4年6月	テレコム事業所開設
平成4年11月	本社移転(兵庫県伊丹市中央)
平成6年4月	(株)ダイヤモンドテレコム携帯電話代理店となる
平成6年12月	東京事業所(現 東京支社)を開設
平成7年9月	西菱電機販売(株)の営業権を譲受け、三菱電機(株)代理店となる
平成9年11月	本社移転(大阪府吹田市)
平成11年3月	コムテックサービス(株)を株式取得により100%子会社化 資本金を2億4,127万円に増資
平成13年3月	テレコム事業所ISO9002認証を取得
平成13年11月	猪名寺事業所開設
平成14年2月	(株)大阪証券取引所市場第二部に上場 資本金を5億2,301万円に増資
平成14年4月	大阪支社開設
平成14年9月	本社移転(兵庫県伊丹市藤ノ木)
平成15年4月	移動端末エンジニアリング事業部(現 情報通信端末エンジニアリング事業部)ISO9001:2000認証を取得
平成16年7月	大阪支社ISO9001:2000認証を取得
平成16年11月	PCデポ箕面店開設
平成17年12月	情報通信システム事業部ISO9001:2000認証を取得
平成18年1月	東京支社ISO9001:2000認証を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（コムテックサービス株式会社）により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 情報通信端末事業

当セグメントの事業内容は、次の3つに大別されております。

a. 携帯情報通信端末の販売（直接店頭販売及び二次店への卸売）

当社は、株式会社ダイヤモンドテレコム等より仕入れ、販売業務をコムテックサービス株式会社に委託しております。

取扱機種並びに店舗は、以下のとおりであります。

(イ) 取扱機種（事業者）：ドコモ、ツーカー、ボーダフォン、au、ウイルコム

(ロ) 直営店数： 11 店舗（平成18年3月31日現在）

[電気通信事業者指定店舗：専売店]

ドコモショップ及びメディアパーク..... 7 店舗

ツーカーステーション..... 1 店舗

ボーダフォンショップ..... 1 店舗

auショップ..... 1 店舗

[自社ブランド店：併売店]

コムテックプラザ店..... 1 店舗

(ハ) 取次店数： 6 社（平成18年3月31日現在）

b. 三菱電機株式会社製の携帯電話の修理再生及び品質管理支援

三菱電機株式会社製の携帯電話の市場における不具合品の修理再生の受託業務並びに同社の携帯電話の製造に関する試験・検査・品質管理等の支援業務及び受託業務を行っております。

c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売及び修理・再生

新品、中古品のパーソナルコンピュータ及び関連商品を店舗及びインターネットで販売しております。

上記(1) a 以外の事業には、コムテックサービス株式会社は関与しておりません。

(2) 情報通信システム事業

当セグメントの事業内容は、次の3つに大別されております。

a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援

官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに官公庁向け情報通信機器及びシステムに関する三菱電機株式会社の販売支援業務を行っております。

b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売

民間会社向けに情報通信機器及びシステムの販売を行っております。

c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス

当社及び三菱電機株式会社等が納入する情報通信機器及びシステムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援業務及び受託業務を行っております。

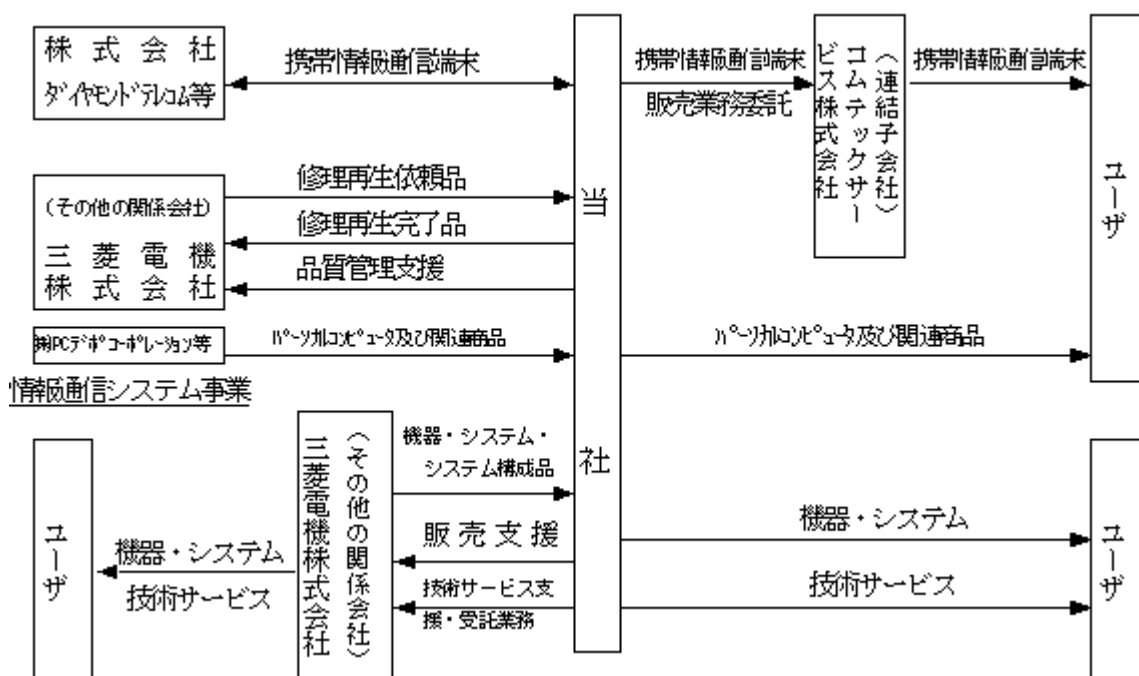
事業の種類別セグメント別の事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	
情報通信 端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 三菱電機株式会社製の携帯電話の修理再生及び品質管理支援 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生	コムテックサービス株式会社 当社 当社
情報通信 システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス	当社 当社 当社

[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

情報通信端末事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 または被 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 コムテックサービス 株式会社	兵庫県尼崎市	50	携帯情報通信 端末事業	直接 100.0	携帯情報通信端末販売に関する各 種業務を委託しております。
その他の関係会社 三菱電機株式会社	 東京都千代田区	 175,820	 電気機器の製 造及び販売	 被所有 直接 23.2	 同社製品の販売据付・修理・保守 点検・業務の受託を行うとともに、 同社製品の購入、据付・修理、 業務の委託を行っております。 役員の兼任1名 転籍5名

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 三菱電機株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
携帯情報通信端末事業	139	(214)
情報通信システム事業	207	(14)
全社(共通)	35	(8)
合計	381	(236)

(注) 1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
336 (166)	36.9	10.4	5,700

(注) 1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、平成15年7月31日付にて労働組合が組織され「西菱電機労働組合」と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は275名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においては、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、民間設備投資が増加したことにより企業部門も堅調に推移し、これに伴い雇用・所得環境も改善したことから、個人消費も緩やかに増加し続けました。この結果、公共投資の低迷、原油価格の高騰により輸入物価が上昇するなど懸念材料もありましたが、緩やかながらも着実に景気は回復しました。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注拡大のため顧客ニーズに応じた付加価値の高いサービスの提案営業強化、改善提案活動等を通じた生産性の向上、原価低減、経費削減を実施し収益改善に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高156億40百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益6億27百万円（同12.1%増）、経常利益6億12百万円（同10.6%増）、当期純利益3億21百万円（同15.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（なお、以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。）

情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売事業は、市場が飽和状態となり厳しい状況でしたが、需要の中心は高機能な第3世代携帯電話への移行があったため、販売単価が上昇し売上は増加しました。携帯電話修理再生事業におきましては、第2世代携帯電話から第3世代携帯電話への過渡期となり修理台数は昨年比で増加しました。また、平成16年11月にオープンしました郊外型パソコン総合専門店（PCデポ算面店）を新たな収益基盤とすべく注力しました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は86億55百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は4億45百万円（同6.8%増）となりました。

情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、公共事業関連では市場環境は厳しいものの、地震や台風等の災害時の対応強化のためのインフラ整備への要請が高まってきつつあります。このような状況下、通信技術力・映像技術力をベースに顧客ニーズに幅広く応えることによる受注拡大、保守サービスの強化のためのカスタマーサービスセンター機能の充実、また案件毎の採算性の向上に取り組みました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は69億84百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は1億82百万円（同27.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）は前期と比べ1億26百万円減少し、7億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億34百万円（前期は3億62百万円）となりました。これは主に、仕入債務の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は58百万円（前期は2億12百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により26百万円を支出したと、投資有価証券の取得により37百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億2百万円（前期は1億30百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したこと、配当金を69百万円支払ったこと等によるものです。

（注）「業績等の概要」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業(千円)	1,666,527	96.4
情報通信システム事業(千円)	6,928,765	116.9
合計(千円)	8,595,292	112.3

(注) 1. 上記の生産実績は販売価格によっております。

2. 情報通信端末事業の携帯電話販売部門、パーソナルコンピュータ販売部門及び情報通信システム事業の一部は生産を行っていないため、生産実績については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業(千円)	5,736,516	111.7
情報通信システム事業(千円)	-	-
合計(千円)	5,736,516	111.7

(注) 情報通信端末事業の修理再生部門及び情報通信システム事業については、商品仕入高がないため記載しておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	1,666,527	96.4	35,903	137.5
情報通信システム事業	6,928,765	116.9	127,049	69.3
合計	8,595,292	112.3	162,953	77.8

(注) 情報通信端末事業の携帯電話販売部門、パーソナルコンピュータ販売部門及び情報通信システム事業の一部の受注高については、受注販売を行っていないため記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業(千円)	8,655,474	110.3
情報通信システム事業(千円)	6,984,936	120.1
合計(千円)	15,640,411	114.5

(注) 1. セグメント間取引を相殺した金額で記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	4,174,851	30.6	4,219,948	27.0
株式会社ダイヤモンドテレコム	3,752,687	27.5	4,403,708	28.2

3【対処すべき課題】

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売事業では、大型ショッピングセンター等への販売店舗の新規出店、既存店舗の売り場面積拡大、番号ポータビリティの導入に伴い全キャリアの商品知識を修得した店員の配置などコンサルティング力強化等、店舗機能の充実を図ります。また、携帯電話修理再生事業では、多機能化・高機能化が一層進む中、修理ラインの最適化を図り、一層の原価低減活動を推進し収益力を強化します。パソコン販売事業ではパソコン総合専門店として、顧客満足の上昇のためのスキルアップに努めます。

情報通信システム事業におきましては、引き続き通信技術力をベースに通信ネットワークを利用した無線LANやデジタル防災無線、映像システム技術をベースにしたセキュリティ関連分野を強化する等、幅広く顧客のニーズに応えるべくネットワーク事業に注力するとともに、既存の技術をベースに新規顧客の開拓・拡大を図ります。さらには新規事業として、携帯電話を利用した顧客管理システム「マイコードASP」などへの取り組みも進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場関連リスク

情報通信端末事業では携帯電話の普及率の高まりにより純増数は低下傾向にありますが、第3世代携帯電話への移行により買い替え需要は旺盛であると予測しております。しかしながら、既存の第2世代携帯電話も高機能化されており、第3世代携帯電話への買い控えなどで需要が低迷した場合や、電気通信事業者の方針変更により販売手数料が減少した場合は、販売業務に影響し予測を下回る可能性があります。また、修理再生業務では三菱電機株式会社の製造した携帯電話のうち東日本販売分を除く地域を担当しており、同社のシェアが変動した場合には予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、公共事業では財政構造改革が進められるなか公共投資は削減されており、顧客の予算状況によっては当社予測を下回る可能性があります。これらの場合は当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2)競合リスク

情報通信端末事業では携帯電話販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所へ出店をしておりますが、近隣への競合店の出店等、環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯電話など各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3)三菱電機株式会社との関係

平成18年3月31日現在、三菱電機株式会社は当社の発行済株式の23.2%を保有しております。

当社は、同社の製造する通信・映像・情報等に関する機器及びこれらを含むシステムについて、同社の代理店として主として近畿地方における販売を行っております。また、同社が販売・納入する通信・映像・情報等に関する機器及びシステムに関して、主として近畿地方における据付、保守、修理等の技術サービスを役割としており、さらに同社の情報通信機器及びシステムに関する技術サービスの受託業務を行っております。

上記に関して同社の製造した携帯電話の修理再生業務の内、東日本販売分を除く地域を担当しております。

また、同社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコムから携帯情報通信端末を仕入れるとともに、携帯情報通信端末の販売手数料を受受しております。当該販売手数料は、携帯電話のユーザーへの販売に対して、電気通信事業者から株式会社ダイヤモンドテレコムを介して当社に支払われるものであります。

同社の業界におけるシェアが大幅に変動した場合及び経営戦略が変更になった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度における当社グループの三菱電機株式会社に対する売上高は42億19百万円と売上高全体の27.0%を占めており、また、三菱電機株式会社からの仕入高は17億14百万円と仕入高全体の14.0%を占めております。

当社グループの株式会社ダイヤモンドテレコムに対する売上高は44億3百万円と売上高全体の28.2%を占めており、また株式会社ダイヤモンドテレコムからの仕入高は41億65百万円と仕入高全体の34.8%を占めております。

(4)訴訟について

現在、当社は複数の金融機関から貸金返還請求の提訴を受け、係争中であります。（訴訟金額合計246百万円）本件請求は、当社元社員が個人的な目的で、当社の関知しないところで、会社の名義で行った不正借入に対するものであり、当社としての借入債務は存在しないものとして、請求棄却を求めて争っていく方針であります。しかしながら、現時点において訴訟の結果を予測するのは困難であり、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社	締結年月	契約の名称	相手先	契約概要（期間、対価（率及び額）等を含む）
当 社	平成 5 年 9 月	取引基本契約	三菱電機(株) 通信機製作所	継続的な取引に関する基本的事項 （ 1 年毎自動更新）
当 社	平成 6 年 4 月	代理店契約	(株)ダイヤモンド ドテレコム	代理店契約（ 1 年毎自動更新）、手数料規定を 含む
当 社	平成 7 年 9 月	取引基本契約	三菱電機(株)	代理店契約（ 1 年毎自動更新）、契約額の手数 料規定を含む
当 社	平成16年 5 月	フランチャイ ズ契約	(株)ピーシーデ ポコーポレー ション	P C D E P O T ブランドによる関西地区での郊 外型パソコン総合店の出店契約 （ 5 年契約、以降 2 年毎自動更新）
コムテックサ ービス(株)	平成13年 4 月	代理店契約	K D D I (株)	代理店契約（ 1 年毎自動更新）、手数料規定を 含む

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、66億56百万円（前連結会計年度は55億72百万円）となり、10億84百万円増加しました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加（36億86百万円から48億44百万円へ11億57百万円増）及び現金及び預金の減少（9億34百万円から8億8百万円へ1億26百万円減）によるものです。受取手形及び売掛金につきましては、売上高の増加に伴い売掛債権が増加したことによるものであり、現金及び預金の減少は、短期及び長期借入金の返済によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は29億57百万円（前連結会計年度は29億63百万円）となり、5百万円の減少となりました。主な要因としては、固定資産の減価償却及び減損会計適用による減損損失の計上、及び投資有価証券の期末評価による増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は50億24百万円（前連結会計年度は40億77百万円）となり、9億46百万円増加しました。主な要因としては、情報通信システムでの売上高の増加に伴い、買掛金が大幅に増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5億60百万円（前連結会計年度は6億92百万円）となり、1億31百万円減少しました。主な要因としては、長期借入金の返済によるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は156億40百万円と前連結会計年度より19億76百万円（前年同期比14.5%増）増加しました。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売台数は上期に伸び悩んだことにより横ばいとなりましたが、需要の中心が高機能な第3世代携帯電話へ移ったことにより販売単価は上昇し、また第2世代携帯電話から第3世代携帯電話への過渡期であったことによる携帯電話修理台数の増加、さらには平成16年11月に新店しました郊外型パソコン総合専門店（PCデポ箕面店）の影響により、売上高は前連結会計年度より8億6百万円（前年同期比10.3%増）増加の86億55百万円となりました。

情報通信システム事業におきましては、公共関連で緊縮財政が続くなか、提案営業強化、カスタマーサービスセンター機能を充実させることにより受注拡大に取り組んだ結果、売上高は69億84百万円と前連結会計年度より11億70百万円（前年同期比20.1%増）増加しました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は122億85百万円と前連結会計年度より17億43百万円（前年同期比16.5%増）増加しました。これは主に、売上高の増加の影響によるものであります。

販売費及び一般管理費は27億27百万円と前連結会計年度より1億64百万円（前年同期比6.4%増）増加しました。これは主に、郊外型パソコン総合専門店（PCデポ箕面店）の影響によるものです。

(営業外収益・営業外費用)

当連結会計年度の営業外損益の計上は、営業外収益は11百万円、営業外費用は25百万円です。

営業外収益の主なものは、保険事務手数料収入、受取配当金です。

営業外費用の主なものは、支払利息、支払手数料です。

(特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別損益の計上は、特別利益は48百万円、特別損失は52百万円です。

特別利益の主なものは、貸倒引当金戻入、有価証券売却益です。

特別損失の主なものは、減損損失、固定資産除却損です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、情報通信端末事業におきましては、通信事業者の販売施策により販売インセンティブが増減するため、消費者への携帯電話の販売価格が変動し需要がそれに伴い増減することがあります。修理再生業務では三菱電機製携帯電話のシェアの動向により影響を受けることがあります。また、パソコン関連業務の拡大を図るため郊外型パソコン総合専門店を今後も出店していく予定であり、その成否により業績が影響を受ける可能性があります。情報通信システム事業におきましては、公共関連では予算自体を削減するとともに、社会保障等、他の分野へ予算割当を拡大しているため、事業規模の変動、案件数の変動があります。民間設備では通信機器システム・映像機器システムの各分野での需要動向、同業他社との競合・代替品との競合などに影響を受けることがあります。

また当社では、三菱電機株式会社製の製品を同社の代理店として販売し、製品の据付、保守、修理の技術サービスを行っており、同社の業界におけるシェアの変動、経営戦略の変更による影響を受けます。

(4) 戦略的現状と見通し

国内の携帯電話に関しては、普及率が人口比70%を超え飽和状況にあり純増数が低下傾向にある中、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話への買い替えにより需要が維持されております。今後は本年度に予定されている番号ポータビリティ導入によりキャリア間の移動が増加するため、これに対応する携帯電話の需要が拡大していくものと考えます。

また、公共関連市場については、国・地方の予算状況を反映して公共投資は総じて低調であります。その中でもIT及び防災に関する分野を含めた重点的な配分が行われようとしています。

当社はこれらの分野における新たなニーズに対応した、顧客満足度の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加により、前連結会計年度より1億71百万円多い15億34百万円の獲得となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産及び投資有価証券の取得に伴い、58百万円使用しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済により6億2百万円使用しました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の情報通信ビジネス環境の変化から判断して、今後もこの分野に関しては大きな進化を遂げていくものと思われれます。

このような情報通信システムに対するニーズが今後も進化・多様化すると予想される中、常にお客様の満足度を維持し向上していくことを重要課題として位置付け、今後更に顧客情報の再点検・再整備をセキュリティにも十分配慮しながら行い、顧客価値を高める提案活動を行ってまいります。

またそれを支えるために、従業員に対する成果主義制度を導入した人事処遇制度を整備・確立するとともに、適宜教育や研修等の実施により必要な技術力を絶えず維持することで、サービス力の向上と生産性の改善を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、設備の更新および利益の増加が見込める案件に絞り設備投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、68,804千円（金額に消費税等は含まない。）となりました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

情報通信端末事業	36,291 千円
情報通信システム事業	27,685 千円
管理部門	4,827 千円
合計	68,804 千円

情報通信端末事業では、P C デポの出店費用が中心であります。

情報通信システム事業では、メディア部の放映設備の更新が中心であります。

また、所要資金は、借入金によっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
情報通信端末 事業	情報通信端末エンジニア リング事業部 (兵庫県伊丹市他)	携帯電話修理 再生設備	189,548	74	580,630 (1,610.00)	11,114	781,368	81 (145)
	情報通信端末販売事業部 (大阪府豊中市他)	販売設備 (注)5.	80,684	-	(-)	13,441	94,126	1 (-)
情報通信シス テム事業	情報通信システム事業部 (兵庫県尼崎市)	電子機器測定 器設備	276,424	71,911	(-)	10,441	358,777	143 (12)
	メディア部 (兵庫県宝塚市)	放映設備 (注)4.	-	18,981	(-)	73	19,055	- (-)
	メディア部 (京都市伏見区)	放映設備 (注)4.	-	42,109	(-)	14	42,124	- (-)
管理部門	本社他 (兵庫県伊丹市他)	統括業務施設	139,821	1,000	64,890 (672)	100,200	305,913	35 (6)

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。

2. 情報通信端末エンジニアリング事業部、情報通信システム事業部及び本社以外の建物は、全て賃借しております。

3. 従業員数の()内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。

4. 競馬放映設備であるため、従業員は常駐しておりません。

5. 子会社であるコムテックサービス株式会社へ賃貸しております。

6. 情報通信システム事業部には、メディア部は含まれておりません。

7. P C デポ貸面店の販売店舗の主要な設備は、賃借しております。

8. リース契約により使用する主な設備は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
情報通信端末事業	情報通信端末エンジニアリング事業部 (兵庫県伊丹市)	修理再生設備、O A 機器	54,040
	PCデポ (大阪府箕面市)	什器、備品	4,932
情報通信システム事業	情報通信システム事業部 (兵庫県尼崎市)	測定器、O A 機器	58,901
管理部門	本社他 (兵庫県伊丹市)	O A 機器	4,233

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
コムテックサービス株式会社	情報通信端末事業	ドコモ千里中央店他9店舗 (大阪府豊中市他)	販売設備	8,646	-	- (-)	2,693	11,339	45 (77)
	管理部門	寮 (兵庫県川西市)	統括業務施設	81,403	-	128,513 (683.58)	101	210,018	- (-)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、売上・利益計画に照らして将来継続的に利益に貢献するものに絞って策定しております。連結子会社の設備計画は当社と協議のうえ策定しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	情報通信端末事業	パソコン企画事業部 (京都府京都市)	店舗新設	182,600	42,350	借入金	平成18年1月	平成18年8月	-
提出会社	情報通信システム事業	メディア部 (兵庫県宝塚市他)	放映設備	100,000	-	借入金	平成18年6月	平成18年10月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式 であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月1日 (注)1.	2,881	3,202	-	425,274	-	350,003
平成14年2月14日 (注)2.	298	3,500	97,744	523,018	148,702	498,705

(注)1. 株式1株を10株に分割

2. 有償一般募集 298,000株

(ブックビルディング方式)

発行価格 890円

引受価額 827円

発行価額 655円

資本組入額 328円

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	21	1	-	399	435	-
所有株式数(単元)	-	307	19	886	3	-	2,284	3,499	1,000
所有株式数の割合(%)	-	8.78	0.54	25.32	0.09	-	65.27	100	-

(注) 自己株式652株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	812,000	23.20
西岡 伸明	大阪府豊中市	614,000	17.54
西岡 孝	大阪府豊中市	280,000	8.00
三菱電機従業員持株会	兵庫県伊丹市藤ノ木3-5-33	154,000	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	83,000	2.37
竹田 和平	愛知県名古屋市	70,000	2.00
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	60,000	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	59,000	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	48,000	1.37
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	41,000	1.17
計	-	2,221,000	63.46

(注) 1. 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更しております。

2. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,499,000	3,499	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	3,499	-

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。

当期は、厳しい事業環境の中で利益を確保することが出来たことを勘案し、上記方針に基づき、普通配当20円に創業40周年記念配当5円を加え、1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。その結果、当期は配当性向32.4%、株主資本配当率2.4%、株主資本当期利益率7.7%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	890	682	790	980	1,100
最低(円)	640	400	435	640	747

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	833	891	1,026	1,100	1,100	1,011
最低(円)	802	830	896	930	906	950

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		西岡 孝	大正12年1月29日生	昭和18年9月 ㈱久保田鉄工入社 昭和23年4月 新光商事㈱入社 昭和29年8月 神奈川電気㈱入社 昭和43年1月 当社代表取締役社長 平成14年4月 当社相談役 平成16年4月 当社会長 平成16年6月 当社取締役会長(現任)	280,000
取締役社長 (代表取締役)		野田 博隆	昭和16年9月18日生	昭和35年4月 三菱電機㈱入社 平成5年6月 同社通信事業部計画部長 平成6年2月 当社営業推進本部副本部長 平成6年10月 当社営業推進本部長 平成9年2月 当社取締役 平成14年4月 当社専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任)	30,000
取締役副社長		西岡 伸明	昭和32年1月12日生	昭和57年4月 伊藤石油㈱入社 昭和62年5月 (有)セイリョウ取締役 平成2年8月 ㈱セイリョウ代表取締役 平成4年8月 当社総務部長 平成5年2月 当社取締役 平成14年4月 当社取締役副社長 平成17年3月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役上席執行役員端末事業統括 平成18年4月 当社取締役副社長(現任)	614,000
取締役	専務執行役員 情報通信システム事業本部長	廣岡 正春	昭和23年4月15日生	昭和46年4月 三菱電機㈱入社 平成7年6月 同社通信システム統括事業部通信システム統括部通信システム第一部長 平成11年10月 同社郡山製作所副所長 平成14年4月 同社郡山製作所所長 平成16年6月 当社取締役 平成16年10月 当社常務取締役大阪支社長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員情報通信システム事業本部長(現任)	12,000
取締役	常務執行役員 経営企画管理本部長	後呂 勝博	昭和26年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年12月 当社情報通信システム事業本部副本部長 平成8年6月 当社企画部長 平成12年10月 当社移動端末事業部長 平成14年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社取締役上席執行役員企画管理統括 平成17年6月 当社取締役上席執行役員エンジニアリング事業統括 平成18年4月 当社取締役常務執行役員経営企画管理本部長(現任)	40,000
取締役	常務執行役員 販売統括本部長	村瀬 健司	昭和20年10月3日生	昭和39年4月 三菱電機㈱入社 平成11年4月 同社社会システム事業本部公共部長 平成14年4月 当社執行役員東京支社長 平成16年4月 当社上席執行役員販売事業統括兼東京支社長 平成16年6月 当社取締役上席執行役員販売事業統括兼東京支社長 平成16年10月 当社取締役上席執行役員販売事業統括 平成18年4月 当社取締役常務執行役員販売統括本部長(現任)	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 情報通信端末 事業本部長	仲佐 節男	昭和21年6月4日生	昭和40年4月 三菱電機㈱入社 平成9年10月 同社移動通信端末事業センター カスタマーサービス部長 平成12年7月 三菱数源移動通信設備有限公司杭州工場長 平成15年4月 当社移動端末エンジニアリング事業部長 平成16年4月 当社上席執行役員エンジニアリング事業統括 平成17年6月 当社上席執行役員企画管理統括 平成18年4月 当社常務執行役員情報通信端末事業本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員情報通信端末事業本部長(現任)	5,000
取締役		谷 信介	昭和16年11月13日生	昭和35年4月 三菱電機㈱入社 平成6年4月 ㈱ダイヤモンドテレコム関西支店長 平成10年12月 コムテックサービス㈱管理部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	10,000
常勤監査役		山崎 勝彌	昭和14年6月21日生	昭和38年4月 ㈱神戸銀行入行 平成4年6月 ㈱さくら銀行取締役東京営業第六部長 平成7年6月 同社常務取締役営業統括部長 平成9年6月 さくらカード㈱代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長退任 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	-
常勤監査役		嶋中 輝雄	昭和21年9月19日生	昭和44年10月 当社入社 平成8年6月 当社社会システム事業部長 平成12年12月 当社情報通信システム事業本部 副本部長 平成14年4月 当社執行役員大阪支社長 平成15年4月 当社執行役員情報通信システム事業統括 平成16年4月 当社執行役員販売事業副統括 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	11,000
監査役		橋本 陽	昭和34年2月25日生	昭和56年4月 三菱電機㈱入社 平成18年4月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所経理部長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
				計	1,006,000

- (注) 1. 取締役副社長 西岡伸明は、取締役会長 西岡孝の長男であります。
2. 常勤監査役 山崎勝彌及び監査役 橋本陽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・業務監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定の高度化・迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員6名の内、取締役を兼務していない執行役員は2名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

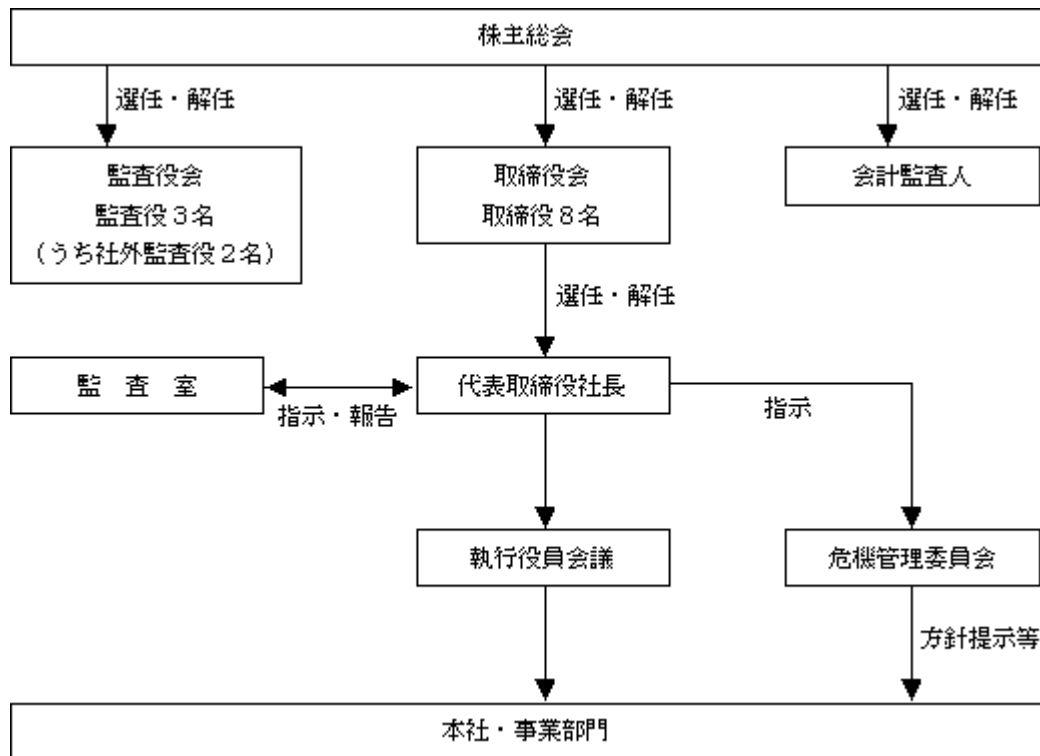
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を永続的に高め、全ての利害関係者に貢献するために、経営の効率性を追求し、社会的責任を果たすことが重要であるというものです。このために経営の監督機能と執行機能を分離するとともに、情報開示の迅速化に努めております。これにより経営上の意思決定、執行に係るコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ内部統制機能を強化すると同時に、経営の透明性及び健全性の確保を推進しております。さらには法令・社内規則の遵守及び企業倫理をも含め、従業員等への社内教育制度を充実し、コンプライアンスに対する意識の周知徹底・強化に取り組んでおります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・取締役会は取締役8名で構成されております。
- ・当社は監査役会設置会社であります。
- ・監査役は3名で社外監査役は2名（うち常勤1名）であります。
- ・執行役員制度の導入により、執行と監督を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るようになっております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・取締役会

当社の取締役会は、取締役と監査役で構成されており毎月1回以上開催しております。取締役会では経営方針の決定他、業績の進捗状況等が報告されております。

・執行役員会議

経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役・監査役・執行役員・事業部長・支社長・室長で構成される執行役員会議を毎月1回開催し、経営戦略の進捗状況・現状分析等を議論・検討しております。また経営上の重要事項について意見を交換し、一部事項について決定しております。

- ・内部統制システムについては、善管注意義務又は忠実義務の根幹をなすものであると認識しており、法令定款の遵守を基礎として経営方針を立案するとともに、これらの事項を具体化した社内規則集を作成し、これに基づく体制を以下の通り整備してきましたが、今後も法制、社会情勢その他を勘案しつつ、さらなる体制の充実に努めております。

- ・取締役会議事録その他の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、社内規則に基づき記録の保存場所・保存年数等を定めて管理を行っており、取締役及び監査役が容易に閲覧することができることとなっております。
- ・危機管理・リスク管理については、危機管理規則に基づき想定し得るリスクにつき、平時においては社長を委員長とする全社横断的な「危機管理委員会」においてこれらを未然に防止するための方策の検討を行い、その結果に基づく危機防止策を各部門の長の責任において実施しております。さらに、万一これらの事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部の設置、対策チームの設置、適格な広報の実施等、損害を最小限に抑えることのできる体制を組めるようにしております。
- ・コンプライアンス体制の確保のために、経営方針及び様々な会議の場においてもトップがコンプライアンスの重要性を強調することにより全社へ周知徹底を図るとともに、コンプライアンスの実効性を担保するための「社内規則集」の整備、コンプライアンスの重要性及び社内規則の内容を周知徹底するための従業員等に対する社内教育制度の充実及び社長直属の監査室による内部監査の実施その他の施策を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査の専門部署として監査室(2名)を設置しており、内部管理体制のチェック、各部門の業務の実施状況の実態調査など業務全般を監査し、業務の適正性を点検しております。また、グループ全体としても関係会社管理規則に基づき、親会社の監査室が子会社の内部監査を行っております。
- ・監査役監査については常勤監査役(2名)が中心となり取締役会、執行役員会議などの重要な会議への出席、社内決裁書類のチェック等を実施することにより取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監督を実施しております。また、親会社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって効率的な監査が行われること等によりコンプライアンス体制を確保しております。

会計監査の状況

- ・会計監査の状況につきましては、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：大西康弘、和田稔郎

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補5名

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外監査役2名のうち1名は三菱電機(株)の従業員、他の1名は関係会社の出身ではありません。
- ・三菱電機(株)は当社の株式を23.2%保有しており、当社との間には製品の売買取引があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

社内における法令遵守の体制として、監査室により各関連法規について内部監査を実施し、教育・指導を行っております。また毎月、執行役員会議を通じ経営実態、財務状態を点検することによりリスクの軽減を図っております。さらには顧問弁護士と契約し必要に応じ適宜アドバイスを受ける体制を取っております。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬	82百万円
監査役を支払った報酬	25百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 17百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第39期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第40期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	934,265		808,032	
2. 受取手形及び売掛金		3,686,325		4,844,107	
3. たな卸資産		741,391		753,627	
4. 繰延税金資産		157,503		171,075	
5. その他		73,607		85,132	
貸倒引当金		20,584		4,985	
流動資産合計		5,572,509	65.3	6,656,989	69.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,347,364		1,342,227	
減価償却累計額		469,310		527,678	
減損損失累計額		-	878,053	6,378	808,170
(2) 機械装置及び運搬具		848,337		861,529	
減価償却累計額		665,401		719,411	
減損損失累計額		-	182,935	3,418	138,699
(3) 工具、器具及び備品		494,930		430,585	
減価償却累計額		328,240		276,976	
減損損失累計額		-	166,689	5,705	147,903
(4) 土地	1		774,033		774,033
(5) 建設仮勘定			-		32,339
有形固定資産合計		2,001,711	23.4	1,901,146	19.8
2. 無形固定資産		13,494	0.2	12,620	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	141,772		237,754	
(2) 保険積立金		342,866		363,954	
(3) 繰延税金資産		116,305		87,127	
(4) その他		430,631		438,521	
貸倒引当金		83,439		83,439	
投資その他の資産合計		948,136	11.1	1,043,919	10.9
固定資産合計		2,963,343	34.7	2,957,686	30.8
資産合計		8,535,852	100.0	9,614,675	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,351,997		3,512,692	
2. 短期借入金		724,000		415,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		223,380		154,840	
4. 未払法人税等		196,337		306,021	
5. 賞与引当金		238,900		266,700	
6. 短期解約損失引当金		-		10,438	
7. その他		343,375		358,816	
流動負債合計		4,077,989	47.8	5,024,509	52.3
固定負債					
1. 長期借入金		534,600		379,760	
2. 退職給付引当金		68,370		59,741	
3. 役員退職慰労引当金		87,499		113,584	
4. その他		1,600		7,694	
固定負債合計		692,070	8.1	560,780	5.8
負債合計		4,770,060	55.9	5,585,289	58.1
(資本の部)					
資本金	3	523,018	6.1	523,018	5.4
資本剰余金		498,705	5.8	498,705	5.2
利益剰余金		2,710,745	31.8	2,934,099	30.5
その他有価証券評価差額 金		33,791	0.4	74,031	0.8
自己株式	3	468	0.0	468	0.0
資本合計		3,765,791	44.1	4,029,385	41.9
負債及び資本合計		8,535,852	100.0	9,614,675	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,664,175	100.0		15,640,411	100.0
売上原価	2		10,541,363	77.1		12,285,059	78.6
売上総利益			3,122,811	22.9		3,355,352	21.4
販売費及び一般管理費	1.2		2,562,853	18.8		2,727,737	17.4
営業利益			559,958	4.1		627,615	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		46			33		
2. 受取配当金		871			1,089		
3. 店舗開設補助金収入		6,800			-		
4. 保険事務手数料収入		5,737			4,397		
5. 補助金収入		3,000			-		
6. その他		11,513	27,968	0.2	5,718	11,239	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		17,865			14,302		
2. 店舗等解約費用		1,983			3,315		
3. 支払手数料		8,987			6,841		
4. 保険解約損		4,371			-		
5. その他		627	33,835	0.2	1,500	25,960	0.2
経常利益			554,091	4.1		612,894	3.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		9,353			15,598		
2. 投資有価証券売却益		-			12,641		
3. 前期損益修正益	5	-	9,353	0.0	20,000	48,240	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	28,534			14,032		
2. 減損損失	4	-			26,874		
3. 過年度短期解約損失引当金繰入額		-	28,534	0.2	11,709	52,616	0.3
税金等調整前当期純利益			534,910	3.9		608,518	3.9
法人税、住民税及び事業税		204,192			301,000		
法人税等調整額		52,615	256,807	1.9	13,822	287,177	1.8
当期純利益			278,102	2.0		321,340	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			498,705		498,705
資本剰余金期末残高			498,705		498,705
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,530,642		2,710,745
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		278,102	278,102	321,340	321,340
利益剰余金減少高					
1. 配当金		70,000		69,986	
2. 役員賞与		28,000	98,000	28,000	97,986
利益剰余金期末残高			2,710,745		2,934,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		534,910	608,518
減価償却費		174,376	144,226
固定資産除却損		28,534	14,032
保険解約損		4,371	-
短期解約損失引当金の増加額		-	10,438
投資有価証券売却益		-	12,641
受取利息及び受取配当金		917	1,123
支払利息		17,865	14,302
減損損失		-	26,874
役員賞与の支払額		28,000	28,000
売上債権の増減額(増加:)		166,120	1,157,781
たな卸資産の増加額		347,815	12,236
仕入債務の増減額(減少:)		641,420	1,160,695
その他		224,052	29,166
小計		634,572	738,137
利息及び配当金の受取額		917	1,125
利息の支払額		17,530	14,730
法人税等の支払額		255,579	190,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,380	534,339

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入		38,013	82,000
定期預金の預入による支出		12,009	82,001
有形固定資産の取得による支出		132,206	26,298
投資有価証券の売却による収入		-	21,506
投資有価証券の取得による支出		7,500	37,000
保険金の受取による収入		17,663	-
建設協力金及び保証金の差入による支出		93,412	21,729
その他		22,717	5,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		212,167	58,206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,888,000	2,786,000
短期借入金返済による支出		1,583,000	3,095,000
長期借入れによる収入		514,000	104,000
長期借入金返済による支出		617,960	327,380
自己株式の取得による支出		468	-
配当金の支払額		70,000	69,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		130,571	602,366
現金及び現金同等物の増減()額		280,784	126,234
現金及び現金同等物の期首残高		577,476	858,260
現金及び現金同等物の期末残高		858,260	732,026

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table>	建物	38～39年	構築物	10年	機械装置	6年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	38～39年									
構築物	10年									
機械装置	6年									
工具、器具及び備品	4～6年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>短期解約損失引当金</p> <p>当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>								
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>								
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社は、借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額的重要性が乏しいため、発生年度において一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 .</p>	<p>1 . 減損損失 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、26,874千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>
<p>2 .</p>	<p>2 . 退職給付引当金 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . 短期解約損失引当金 従来、短期解約に係る手数料の返金額は解約時に売上から控除する方法により処理しておりましたが、移動体通信業界の競争激化により短期解約返金額の金額的重要性が増加したことから、当連結会計年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を見積もり短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高、営業利益及び経常利益は1,271千円増加し、税金等調整前当期純利益は10,438千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">150,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,312千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">498,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,000千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先への取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,110千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,110千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	150,312千円	土地	480,000千円	計	630,312千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	498,000千円	計	498,000千円	現金及び預金(定期預金)	50,000千円	投資有価証券	26,110千円	計	76,110千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619,064千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先への取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,705千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	139,064千円	土地	480,000千円	計	619,064千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	380,000千円	計	380,000千円	現金及び預金(定期預金)	50,000千円	投資有価証券	33,705千円	計	83,705千円
建物及び構築物	150,312千円																																
土地	480,000千円																																
計	630,312千円																																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	498,000千円																																
計	498,000千円																																
現金及び預金(定期預金)	50,000千円																																
投資有価証券	26,110千円																																
計	76,110千円																																
建物及び構築物	139,064千円																																
土地	480,000千円																																
計	619,064千円																																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	380,000千円																																
計	380,000千円																																
現金及び預金(定期預金)	50,000千円																																
投資有価証券	33,705千円																																
計	83,705千円																																
<p>2. 偶発債務</p> <p>平成17年3月18日に、当社元従業員が個人的な目的で複数の金融機関から、当社が関知しないところで会社の名義で不正な借入を行っていたことが判明しました。平成17年3月31日現在、その借入残高は247百万円であります。当該金融機関からはそれぞれ支払を要求されておりますが、当社としては当該金融機関に対して、当社としての借入債務は存在しない旨の意思表示を行っております。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>平成17年3月18日に、当社元従業員が個人的な目的で複数の金融機関から、当社が関知しないところで会社の名義で不正な借入を行っていたことが判明しました。平成18年3月31日現在、その借入残高は246百万円であります。当該金融機関からはそれぞれ貸金返還請求の提訴を受けておりますが、当社としては当該請求には根拠がないものとして、請求棄却を求めて争って行く方針であります。</p>																																
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,500,000株であります。</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式652株であります。</p>	<p>3. 同左</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																									
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">888,330千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,599千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,230千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,536千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">23,965千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,803千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,730千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,534千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	給与及び賞与	888,330千円	賞与引当金繰入額	95,700千円	退職給付費用	72,599千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,230千円	貸倒引当金繰入額	7,536千円	建物及び構築物	23,803千円	工具、器具及び備品	4,730千円	計	28,534千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">939,567千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,383千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,105千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,138千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,793千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,032千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>東京支社</td> <td>工具、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>中古パソコン販売店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>東京支社は、公共投資の低迷により東京地区での受注が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、工具、器具及び備品5,140千円、リース資産5,394千円、その他5,859千円であり、合計で16,395千円であります。中古パソコン販売店舗は、中古パソコンの販売競争が激化するなか販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物4,147千円、リース資産4,406千円、その他1,925千円であり、合計で10,479千円であります。</p> <p>なお、いずれの資産グループも回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。</p> <p>5. 前期損益修正益は、過年度におけるシステム開発に係る費用計上額の修正であります。</p>	給与及び賞与	939,567千円	賞与引当金繰入額	122,600千円	退職給付費用	79,383千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,105千円	建物及び構築物	7,138千円	工具、器具及び備品	6,793千円	機械装置及び運搬具	100千円	計	14,032千円	場所	用途	種類	東京都港区	東京支社	工具、器具及び備品、リース資産	兵庫県伊丹市	中古パソコン販売店舗	建物、リース資産等
給与及び賞与	888,330千円																																									
賞与引当金繰入額	95,700千円																																									
退職給付費用	72,599千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	19,230千円																																									
貸倒引当金繰入額	7,536千円																																									
建物及び構築物	23,803千円																																									
工具、器具及び備品	4,730千円																																									
計	28,534千円																																									
給与及び賞与	939,567千円																																									
賞与引当金繰入額	122,600千円																																									
退職給付費用	79,383千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	27,105千円																																									
建物及び構築物	7,138千円																																									
工具、器具及び備品	6,793千円																																									
機械装置及び運搬具	100千円																																									
計	14,032千円																																									
場所	用途	種類																																								
東京都港区	東京支社	工具、器具及び備品、リース資産																																								
兵庫県伊丹市	中古パソコン販売店舗	建物、リース資産等																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 934,265千円	現金及び預金勘定 808,032千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76,004千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76,005千円
現金及び現金同等物 <u>858,260千円</u>	現金及び現金同等物 <u>732,026千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	34,566	20,552	14,013	機械装置及び運搬具	27,408	16,349	2,822	8,236
工具、器具及び備品	152,142	44,419	107,722	工具、器具及び備品	192,887	61,975	1,787	129,124
合計	186,708	64,972	121,736	その他	30,246	882	-	29,363
				合計	250,541	79,207	4,609	166,724
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			37,180千円	1年内				52,689千円
1年超			84,555千円	1年超				114,034千円
合計			121,736千円	合計				166,724千円
				リース資産減損勘定の残高 3,147千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			37,337千円	支払リース料				47,208千円
減価償却費相当額			37,337千円	リース資産減損勘定の取崩額				1,462千円
				減価償却費相当額				45,745千円
				減損損失				4,609千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	69,298	126,272	56,973	60,434	185,254	124,820
	小計	69,298	126,272	56,973	60,434	185,254	124,820
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		69,298	126,272	56,973	60,434	185,254	124,820

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について上記基準に該当する株式がないため、減損処理を行っておりません。

2 . 連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額の合計額	売却益の合計額	売却損の合計額
21,506	12,641	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,500	52,500

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 また連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に図り、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

当社の金利スワップ取引は全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社の金利スワップ取引は全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金(キャッシュバランス・プラン)制度を導入しております。

また、上記の確定給付企業年金とは別に西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	649,838	674,368
年金資産(千円)	674,917	838,748
差引(千円)	25,078	164,379
未認識年金資産(千円)	31,946	-
未認識数理計算上の差異(千円)	113,281	38,510
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	174,784	185,610
退職給付引当金(千円)	68,370	59,741

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用(千円)	69,151	64,638
利息費用(千円)	14,924	12,859
期待運用収益(千円)	12,292	13,498
数理計算上の差異の処理額(千円)	25,577	23,336
過去勤務債務の処理額(千円)	4,481	21,121
小計(千円)	92,878	66,213
厚生年金基金拠出額(千円)	65,311	73,633
退職給付費用(千円)	158,190	139,847

4．退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から処理する方法	同左

5．総合型の厚生年金基金

西日本電機販売厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は2,025,355千円、平成18年3月31日現在の年金資産残高は4,310,066千円です。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	97,711	108,942
未払事業税	17,251	24,840
その他	42,539	37,292
繰延税金資産合計	157,503	171,075
(固定資産)		
繰延税金資産		
ソフトウェア	25,075	15,121
ゴルフ会員権	4,604	4,604
貸倒引当金	33,951	33,951
役員退職慰労引当金	35,649	46,271
その他	44,865	48,419
小計	144,146	148,366
評価性引当金	-	7,517
繰延税金資産合計	144,146	140,849
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,182	50,789
特別償却準備金	4,658	2,931
繰延税金負債合計	27,840	53,721
繰延税金資産の純額	116,305	87,127

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.2
評価性引当金	-	1.2
住民税均等割	2.3	1.8
その他	2.3	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	47.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	情報通信端末事業 (千円)	情報通信システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,849,342	5,814,833	13,664,175	-	13,664,175
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	112	112	(112)	-
計	7,849,342	5,814,945	13,664,287	(112)	13,664,175
営業費用	7,432,279	5,672,050	13,104,329	(112)	13,104,217
営業利益	417,063	142,894	559,958	-	559,958
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,908,950	3,647,179	6,556,129	1,979,722	8,535,852
減価償却費	57,842	116,534	174,376	-	174,376
資本的支出	98,446	37,186	135,632	1,942	137,575

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、郊外型パソコン総合専門店PCデポ箕面店のオープンに伴い、セグメントの名称を「携帯情報通信端末事業」から「情報通信端末事業」へ変更しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信端末事業	携帯電話販売 携帯電話検査、修理、再生及び品質管理支援 パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生
情報通信システム事業	防災無線システム及び映像機器システムの販売 通信機器システム及び映像機器システムのシステムインテグレーション、 据付、保守、修理、運用等の技術サービス 映像システムの運用による放映及び放送番組の制作

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,999,963千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	情報通信端末事業 (千円)	情報通信システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,655,474	6,984,936	15,640,411	-	15,640,411
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	727	727	(727)	-
計	8,655,474	6,985,664	15,641,139	(727)	15,640,411
営業費用	8,210,054	6,803,469	15,013,524	(727)	15,012,796
営業利益	445,420	182,194	627,615	-	627,615
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,873,937	4,787,063	7,661,001	1,953,674	9,614,675
減価償却費	54,431	89,794	144,226	-	144,226
減損損失	15,339	11,534	26,874	-	26,874
資本的支出	36,663	31,818	68,481	5,237	73,718

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信端末事業	携帯電話販売 携帯電話検査、修理、再生及び品質管理支援 パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生
情報通信システム事業	防災無線システム及び映像機器システムの販売 通信機器システム及び映像機器システムのシステムインテグレーション、 据付、保守、修理、運用等の技術サービス 映像システムの運用による放映及び放送番組の制作

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,972,794千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の各セグメントにおける営業費用についての影響額は軽微であります。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より短期解約損失引当金を計上しておりますが、この変更により当連結会計年度の情報通信端末事業の売上高、営業利益が1,271千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
その他の関係会社	三菱電機 (株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器 の製造及 び販売	(被所有) 直接 23.2	1名	同社製 品の販 売・保 守	各種製品の販 売、据付・修 理・保守点 検、業務の受 託	4,174,851	受取手 形及び 売掛金	1,418,484
							同社製 品他の 購入	各種製品の購 入、据付・修 理、業務の委 託	1,139,563	買掛金	761,569

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 携帯電話の修理再生については、当社より見積価格を提示し、交渉の上決定しております。
 また、その他については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株 主の近親者	西岡孝	-	-	当社相談 役	(被所有) 直接 8.0	-	-	顧問料の支払	5,256	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 顧問料は、業務内容等を勘案し、両者協議の上決定しております。
 3. 西岡孝は平成16年6月24日付で当社取締役役に就任しており、上記取引は平成16年4月1日から平成16年6月23日
 に対応するものです。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子 会社	(株)ダイヤ モンドテレ コム	東京都 中央区	450	移動体端 末の販 売・取次	-	-	販売手 数料の 収受	移動体端末の 販売手数料	3,752,687	売掛金	486,983
							同社商 品の仕 入	移動体端末の 仕入	3,500,898	買掛金	448,347

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
 3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の収受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、
 電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
その他の関係会社	三菱電機 (株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器 の製造及 び販売	(被所有) 直接 23.2	1名	同社製 品の販 売・保 守	各種製品の販 売、据付・修 理・保守点 検、業務の受 託	4,219,948	受取手 形及び 売掛金	1,583,378
							同社製 品他の 購入	各種製品の購 入、据付・修 理、業務の委 託	1,714,475	買掛金	1,422,360

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 携帯電話の修理再生については、当社より見積価格を提示し、交渉の上決定しております。

また、その他については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)ダイヤ モンドテ レコム	東京都 中央区	450	移動体端 末の販 売・取次	-	-	販売手 数料の 収受	移動体端末の 販売手数料	4,403,708	売掛金	377,990
							同社商 品の仕 入	移動体端末の 仕入	4,165,236	買掛金	394,473

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の収受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,068.14円	1株当たり純資産額	1,146.61円
1株当たり当期純利益金額	71.46円	1株当たり当期純利益金額	86.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,102	321,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	17,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(17,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,102	304,340
期中平均株式数(株)	3,499,800	3,499,348

【連結附属明細表】（平成18年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	724,000	415,000	0.8%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	223,380	154,840	1.3%	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	534,600	379,760	1.4%	平成19年4月～ 平成21年11月
計	1,481,980	949,600	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,840	128,920	96,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	834,930		691,882	
2. 受取手形		102,907		39,002	
3. 売掛金	4	3,581,910		4,804,063	
4. 商品		476,997		518,723	
5. 原材料		40,497		45,359	
6. 仕掛品		209,338		162,953	
7. 前払費用		46,452		50,237	
8. 繰延税金資産		137,803		153,591	
9. 未収入金		26,948		27,319	
10. その他		13,782		20,139	
貸倒引当金		20,584		4,985	
流動資産合計		5,450,984	66.1	6,508,288	70.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,147,262		1,142,125	
減価償却累計額		381,485		431,719	
減損損失累計額		-	765,776	5,872	704,533
(2) 構築物		44,050		44,050	
減価償却累計額		27,502		30,114	
減損損失累計額		-	16,547	505	13,429
(3) 機械及び装置		848,337		861,529	
減価償却累計額		665,401		719,411	
減損損失累計額		-	182,935	3,418	138,699
(4) 工具、器具及び備品		464,305		399,961	
減価償却累計額		302,617		249,843	
減損損失累計額		-	161,688	5,705	144,411
(5) 土地	1		645,520		645,520
(6) 建設仮勘定			-		32,339
有形固定資産合計			1,772,469		1,678,932
			21.5		18.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		11,676		10,802	
無形固定資産合計		11,676	0.2	10,802	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	119,572		197,794	
(2) 関係会社株式		81,200		98,960	
(3) 出資金		1,000		1,000	
(4) 従業員長期貸付金		230		-	
(5) 長期前払費用		12,621		12,788	
(6) 繰延税金資産		109,656		80,158	
(7) 差入保証金		333,596		341,627	
(8) 保険積立金		342,866		363,954	
(9) ゴルフ会員権		89,722		89,722	
貸倒引当金		83,439		83,439	
投資その他の資産合計		1,007,027	12.2	1,102,567	11.9
固定資産合計		2,791,172	33.9	2,792,303	30.0
資産合計		8,242,156	100.0	9,300,591	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	2,350,792		3,504,919	
2. 短期借入金		700,000		400,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		191,380		130,840	
4. 未払金	4	187,976		168,571	
5. 未払費用		116,554		107,671	
6. 未払法人税等		183,311		285,954	
7. 未払消費税等		9,263		49,494	
8. 前受金		10,813		8,259	
9. 預り金		80,253		66,229	
10. 賞与引当金		200,500		234,500	
11. 短期解約損失引当金		-		10,438	
流動負債合計		4,030,846	48.9	4,966,878	53.4
固定負債					
1. 長期借入金		478,600		347,760	
2. 預り保証金		9,500		9,300	
3. 退職給付引当金		67,800		59,006	
4. 役員退職慰労引当金		84,001		109,486	
5. リース資産減損勘定		-		6,294	
固定負債合計		639,902	7.8	531,848	5.7
負債合計		4,670,748	56.7	5,498,726	59.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		523,018	6.3		523,018	5.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		498,705			498,705		
資本剰余金合計			498,705	6.1		498,705	5.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		106,318			106,318		
2. 任意積立金							
(1)特別償却準備金		10,116			7,372		
(2)別途積立金		1,950,000			2,150,000		
3. 当期未処分利益		449,926			442,888		
利益剰余金合計			2,516,361	30.5		2,706,579	29.1
その他有価証券評価差額 金	6		33,791	0.4		74,031	0.8
自己株式	3		468	0.0		468	0.0
資本合計			3,571,407	43.3		3,801,865	40.9
負債及び資本合計			8,242,156	100.0		9,300,591	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		13,364,700	100.0		15,260,710	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		269,308			476,997		
2. 当期商品仕入高		4,875,335			5,382,107		
3. 当期製品製造原価	4	5,690,323			6,657,130		
合計		10,834,967			12,516,235		
4. 他勘定払出高	3	48,449			33,197		
5. 期末商品たな卸高		476,997	10,309,520	77.1	518,723	11,964,314	78.4
売上総利益			3,055,179	22.9		3,296,395	21.6
販売費及び一般管理費	2.4		2,545,614	19.1		2,731,305	17.9
営業利益			509,564	3.8		565,089	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		30			31		
2. 受取配当金		871			1,089		
3. 保険事務手数料収入		2,462			2,323		
4. 補助金収入		3,000			-		
5. その他		3,823	10,187	0.1	2,848	6,293	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		14,977			12,257		
2. 支払手数料		8,987			6,841		
3. 保険解約損		4,371			-		
4. 店舗等解約費用		1,983			3,315		
5. その他		420	30,739	0.2	1,284	23,698	0.2
経常利益			489,012	3.7		547,684	3.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		9,353			15,598		
2. 投資有価証券売却益		-			12,641		
3. 前期損益修正益		-	9,353	0.0	20,000	48,240	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	26,716			14,032		
2. 減損損失	6	-			26,874		
3. 過年度短期解約損失引 当金繰入額		-	26,716	0.2	11,709	52,616	0.3
税引前当期純利益			471,649	3.5		543,308	3.6
法人税、住民税及び事 業税		180,000			272,000		
法人税等調整額		50,767	230,767	1.7	13,896	258,103	1.7
当期純利益			240,882	1.8		285,204	1.9
前期繰越利益			209,044			157,683	
当期末処分利益			449,926			442,888	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,208,206	20.8	1,563,553	23.7
労務費		1,641,989	28.2	1,520,739	23.0
経費		2,970,222	51.0	3,526,452	53.3
当期総製造費用		5,820,419	100.0	6,610,745	100.0
期首仕掛品たな卸高		79,242		209,338	
期末仕掛品たな卸高		209,338		162,953	
当期製品製造原価		5,690,323		6,657,130	

(注) 原価計算の方法

携帯端末修理：総合原価計算

上記以外：個別原価計算

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外注加工費(千円)	2,271,934	2,915,338
減価償却費(千円)	111,043	86,958
リース料(千円)	92,060	102,248

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			449,926		442,888
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金		2,744	2,744	2,710	2,710
合計			452,670		445,599
利益処分額					
1. 配当金		69,986		87,483	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25,000 (3,000)		15,000 (3,000)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		200,000	294,986	200,000	302,483
次期繰越利益			157,683		143,115

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による低価法を採用しております。ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法、中古商品については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1541 901 1684"> <tr> <td>建物</td> <td>38～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	38～39年	構築物	10年	機械及び装置	6年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
建物	38～39年									
構築物	10年									
機械及び装置	6年									
工具、器具及び備品	4～6年									

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社及び当社の販売代理店が加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	借入金については将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p>	<p>1 . 減損損失 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は、26,874千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p> <p>2 . 退職給付引当金 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,999千円増加しております。</p> <p>3 . 短期解約損失引当金 従来、短期解約に係る手数料の返金額は解約時に売上から控除する方補により処理しておりましたが、移動体通信業界の競争激化により短期解約返金額の金額的重要性が増加したことから、当事業年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を見積もり、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高、営業利益及び経常利益は1,271千円増加し、税引前当期純利益は10,438千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当期における「受取保険金」の金額は282千円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																															
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">150,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,312千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">498,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,000千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先との取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,110千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,500,000株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">自己株式の数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">652株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,382,384千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">761,614千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">104,811千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>平成17年3月18日に、当社従業員が個人的な目的で複数の金融機関から、当社が関知しないところで、会社の名義で不正な借入を行っていたことが判明しました。平成17年3月31日現在、その借入残高は247百万円であります。当該金融機関からはそれぞれ支払を要求されておりますが、当社としては当該金融機関に対して、当社としての借入債務は存在しない旨の意思表示を行っております。</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">33,791千円</p>	建物	150,312千円	土地	480,000千円	計	630,312千円	長期借入金	498,000千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	498,000千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	投資有価証券	26,110千円	計	71,110千円	授權株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	3,500,000株	自己株式の数	普通株式	652株	売掛金	1,382,384千円	買掛金	761,614千円	未払金	104,811千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">139,064千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619,064千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table> <p>なお上記のほかに、取引先との取引保証として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,705千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,500,000株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,583,709千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,422,362千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">81,759千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>平成17年3月18日に、当社従業員が個人的な目的で複数の金融機関から、当社が関知しないところで、会社の名義で不正な借入を行っていたことが判明しました。平成18年3月31日現在、その借入残高は246百万円であります。当該金融機関からはそれぞれ貸金返還請求の提訴を受けておりますが、当社としては当該請求には根拠がないものとして、請求棄却を求めて争って行く方針であります。</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">74,031千円</p>	建物	139,064千円	土地	480,000千円	計	619,064千円	長期借入金	380,000千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	380,000千円	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	投資有価証券	33,705千円	計	78,705千円	授權株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	3,500,000株	売掛金	1,583,709千円	買掛金	1,422,362千円	未払金	81,759千円
建物	150,312千円																																																															
土地	480,000千円																																																															
計	630,312千円																																																															
長期借入金	498,000千円																																																															
(1年以内返済予定額を含む)																																																																
計	498,000千円																																																															
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																																																															
投資有価証券	26,110千円																																																															
計	71,110千円																																																															
授權株式数	普通株式	12,000,000株																																																														
発行済株式総数	普通株式	3,500,000株																																																														
自己株式の数	普通株式	652株																																																														
売掛金	1,382,384千円																																																															
買掛金	761,614千円																																																															
未払金	104,811千円																																																															
建物	139,064千円																																																															
土地	480,000千円																																																															
計	619,064千円																																																															
長期借入金	380,000千円																																																															
(1年以内返済予定額を含む)																																																																
計	380,000千円																																																															
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																																																															
投資有価証券	33,705千円																																																															
計	78,705千円																																																															
授權株式数	普通株式	12,000,000株																																																														
発行済株式総数	普通株式	3,500,000株																																																														
売掛金	1,583,709千円																																																															
買掛金	1,422,362千円																																																															
未払金	81,759千円																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																								
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 4,174,963千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,740千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">698,982千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,940千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,630千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">180,935千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">792,557千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,128千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,536千円</td></tr> </table> <p>3 . 他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費 (販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">6,906千円</td></tr> <tr><td>電算費 (販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">13,017千円</td></tr> <tr><td>業務運営費 (販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">14,430千円</td></tr> <tr><td>研究開発費 (販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">13,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">662千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,449千円</td></tr> </table> <p>4 . 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">23,965千円</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,668千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,047千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,716千円</td></tr> </table>	役員報酬	102,740千円	給与及び賞与	698,982千円	賞与引当金繰入額	57,300千円	退職給付費用	55,940千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,630千円	賃借料	180,935千円	業務委託費	792,557千円	減価償却費	50,128千円	貸倒引当金繰入額	7,536千円	販売促進費 (販売費及び一般管理費)	6,906千円	電算費 (販売費及び一般管理費)	13,017千円	業務運営費 (販売費及び一般管理費)	14,430千円	研究開発費 (販売費及び一般管理費)	13,433千円	その他	662千円	計	48,449千円	建物	22,668千円	工具、器具及び備品	4,047千円	計	26,716千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 4,220,676千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,771千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">799,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,877千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,505千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">233,388千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">781,855千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,376千円</td></tr> </table> <p>3 . 他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">2,184千円</td></tr> <tr><td>販売促進費 (販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">22,394千円</td></tr> <tr><td>電算費 (販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">3,213千円</td></tr> <tr><td>消耗品費 (販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">4,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,207千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,197千円</td></tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,138千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,793千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,032千円</td></tr> </table>	役員報酬	107,771千円	給与及び賞与	799,552千円	賞与引当金繰入額	90,400千円	退職給付費用	65,877千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,505千円	賃借料	233,388千円	業務委託費	781,855千円	減価償却費	47,376千円	什器備品	2,184千円	販売促進費 (販売費及び一般管理費)	22,394千円	電算費 (販売費及び一般管理費)	3,213千円	消耗品費 (販売費及び一般管理費)	4,197千円	その他	1,207千円	計	33,197千円	建物	7,138千円	工具、器具及び備品	6,793千円	機械及び装置	100千円	計	14,032千円
役員報酬	102,740千円																																																																								
給与及び賞与	698,982千円																																																																								
賞与引当金繰入額	57,300千円																																																																								
退職給付費用	55,940千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,630千円																																																																								
賃借料	180,935千円																																																																								
業務委託費	792,557千円																																																																								
減価償却費	50,128千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	7,536千円																																																																								
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	6,906千円																																																																								
電算費 (販売費及び一般管理費)	13,017千円																																																																								
業務運営費 (販売費及び一般管理費)	14,430千円																																																																								
研究開発費 (販売費及び一般管理費)	13,433千円																																																																								
その他	662千円																																																																								
計	48,449千円																																																																								
建物	22,668千円																																																																								
工具、器具及び備品	4,047千円																																																																								
計	26,716千円																																																																								
役員報酬	107,771千円																																																																								
給与及び賞与	799,552千円																																																																								
賞与引当金繰入額	90,400千円																																																																								
退職給付費用	65,877千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,505千円																																																																								
賃借料	233,388千円																																																																								
業務委託費	781,855千円																																																																								
減価償却費	47,376千円																																																																								
什器備品	2,184千円																																																																								
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	22,394千円																																																																								
電算費 (販売費及び一般管理費)	3,213千円																																																																								
消耗品費 (販売費及び一般管理費)	4,197千円																																																																								
その他	1,207千円																																																																								
計	33,197千円																																																																								
建物	7,138千円																																																																								
工具、器具及び備品	6,793千円																																																																								
機械及び装置	100千円																																																																								
計	14,032千円																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>									
<p>6 .</p>	<p>6 . 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="756 427 1369 611"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>東京支社</td> <td>工具、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>中古パソコン販売店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>東京支社は、公共投資の低迷により東京地区での受注が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、工具、器具及び備品5,140千円、リース資産5,394千円、その他5,859千円であり、合計で16,395千円であります。中古パソコン販売店舗は、中古パソコンの販売競争が激化するなか販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物4,147千円、リース資産4,406千円、その他1,925千円であり、合計で10,479千円であります。</p> <p>なお、いずれの資産グループも回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	東京支社	工具、器具及び備品、リース資産	兵庫県伊丹市	中古パソコン販売店舗	建物、リース資産等
場所	用途	種類								
東京都港区	東京支社	工具、器具及び備品、リース資産								
兵庫県伊丹市	中古パソコン販売店舗	建物、リース資産等								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	8,100	6,075	2,025	機械及び装置	8,100	7,695	-	405
車両運搬具	26,466	14,477	11,988	車両運搬具	19,308	8,654	2,822	7,831
工具、器具及び備品	121,576	35,192	86,384	工具、器具及び備品	165,351	49,816	1,787	113,747
合計	156,142	55,744	100,397	その他	30,246	882	-	29,363
				合計	223,005	67,047	4,609	151,347
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年内			31,219千円	1年内				47,700千円
1年超			69,178千円	1年超				103,646千円
合計			100,397千円	合計				151,347千円
				リース資産減損勘定の残高 3,147千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			30,462千円	支払リース料				41,246千円
減価償却費相当額			30,462千円	リース資産減損勘定の取崩額				1,462千円
				減価償却費相当額				39,783千円
				減損損失				4,609千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 : 千円)

	第39期 (平成17年3月31日現在)	第40期 (平成18年3月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	81,583	95,418
未払事業税	15,700	22,868
その他	40,520	35,304
繰延税金資産合計	137,803	153,591
(固定資産)		
繰延税金資産		
ソフトウェア	25,075	15,121
ゴルフ会員権	4,604	4,604
貸倒引当金	33,951	33,951
役員退職慰労引当金	34,180	44,550
その他	39,685	43,169
小計	137,497	141,397
評価性引当金	-	7,517
繰延税金資産合計	137,497	133,879
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,182	50,789
特別償却準備金	4,658	2,931
繰延税金負債合計	27,840	53,721
繰延税金資産の純額	109,656	80,158

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第40期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.4
評価性引当金	-	1.4
住民税均等割	2.4	1.8
その他	2.7	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	47.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,013.45円	1株当たり純資産額	1,082.16円
1株当たり当期純利益金額	61.68円	1株当たり当期純利益金額	77.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	240,882	285,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,882	270,204
期中平均株式数(株)	3,499,800	3,499,348

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36.55	65,790
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	35	45,500
		(株)池田銀行	3,500	21,105
		菱電商事(株)	8,052	8,333
		(株)弘電社	3,000	1,662
		竹菱電機(株)	2,000	1,704
		(株)エフエムあまがさき	60	3,000
		伊丹コミュニティ放送(株)	100	5,000
		伊丹シティホテル(株)	150	7,500
		(株)ブロードリンク	200	37,000
		その他 2銘柄	1,020	1,200
計		18,153.55	197,794	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,147,262	6,599	11,736	1,142,125	431,719	5,872	61,152 (5,892)	704,533
構築物	44,050	-	-	44,050	30,114	505	3,118 (505)	13,429
機械及び装置	848,337	15,208	2,015	861,529	719,411	3,418	59,343 (3,418)	138,699
工具、器具及び備品	464,305	14,657	79,002	399,961	249,843	5,705	25,532 (5,723)	144,411
土地	645,520	-	-	645,520	-	-	-	645,520
建設仮勘定	-	32,339	-	32,339	-	-	-	32,339
有形固定資産計	3,149,475	68,804	92,753	3,125,526	1,431,090	15,502	149,147 (15,539)	1,678,932
無形固定資産								
電話加入権	11,676	-	873	10,802	-	-	-	10,802
無形固定資産計	11,676	-	873	10,802	-	-	-	10,802
長期前払費用	12,621	6,328	679	30,442	16,992	660	4,882	12,788
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械装置	増加額	J R A用カメラ式	15,208
建設仮勘定	増加額	P C デポ関連	27,650

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		523,018	-	-	523,018
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(3,500,000株)	(-株)	(-株)	(3,500,000株)
	普通株式（千円）	523,018	-	-	523,018
	計（株）	(3,500,000株)	(-株)	(-株)	(3,500,000株)
	計（千円）	523,018	-	-	523,018
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	498,705	-	-	498,705
	計（千円）	498,705	-	-	498,705
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	106,318	-	-	106,318
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（千円）	10,116	-	2,744	7,372
	別途積立金（千円）	1,950,000	200,000	-	2,150,000
計（千円）	2,066,435	200,000	2,744	2,263,690	

(注) 1. 当期末の自己株式の数 652株

2. 任意積立金の増減は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,023	4,985	-	20,584	88,424
賞与引当金	200,500	234,500	200,500	-	234,500
短期解約損失引当金	-	22,147	-	11,709	10,438
役員退職慰労引当金	84,001	26,505	1,020	-	109,486

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、売上債権に対する貸倒引当金の洗替による取崩であります。

2. 短期解約損失引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,944
預金の種類	
当座預金	156,489
普通預金	458,907
通知預金	-
定期預金	70,000
定期積立預金	-
別段預金	541
小計	685,938
合計	691,882

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)教映社	17,821
日本測器(株)	5,481
シアトルズコーヒージャパン(株)	4,412
三菱電機システムサービス(株)	2,202
その他	9,084
合計	39,002

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	16,213
5月	6,716
6月	5,094
7月	2,588
8月以降	8,389
合計	39,002

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱電機(株)	1,583,378
(株)ダイヤモンドテレコム	377,990
菱明三菱電機機器(株)	239,400
日本無線(株)	227,700
日本コムシス(株)	226,096
その他	2,149,499
合計	4,804,063

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
3,581,910	15,391,493	14,169,340	4,804,063	74.68	99.43

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額（千円）
携帯電話	368,012
その他	150,711
合計	518,723

ホ．原材料

品名	金額（千円）
情報通信システム機器	45,359
合計	45,359

へ．仕掛品

品名	金額（千円）
携帯電話修理	33,645
情報通信システム機器	129,307
合計	162,953

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
三菱電機(株)	1,422,360
(株)ダイヤモンドテレコム	394,473
三菱電機システムサービス(株)	165,278
ユニアデックス(株)	157,500
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	155,844
その他	1,209,462
合計	3,504,919

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページ
(<http://www.seiryodenki.co.jp/>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

三菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

西菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し、また、短期解約損失引当金を新設して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

西菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

三菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し、また、短期解約損失引当金を新設して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。